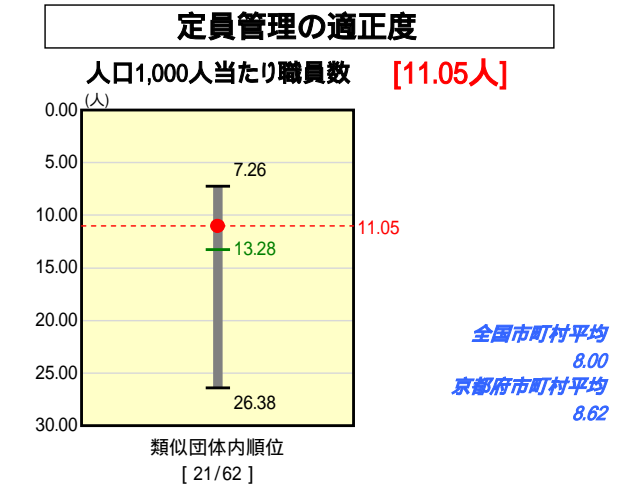
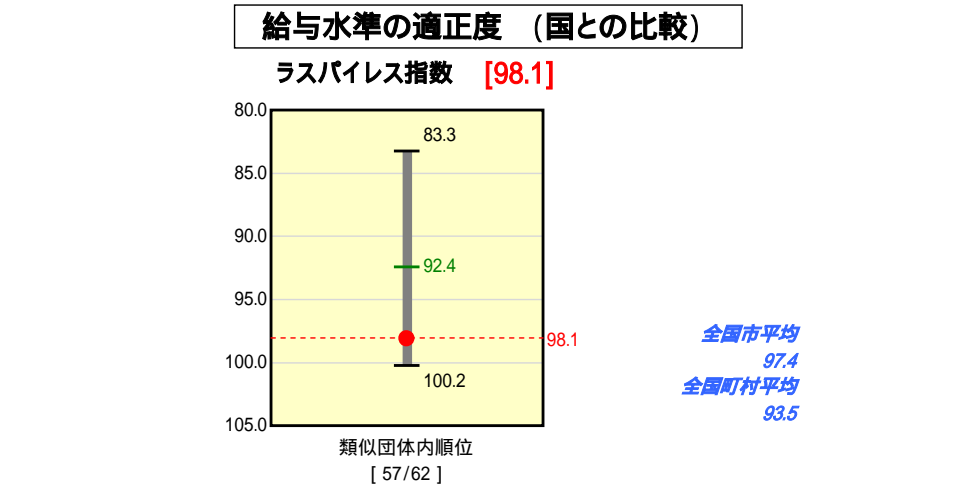
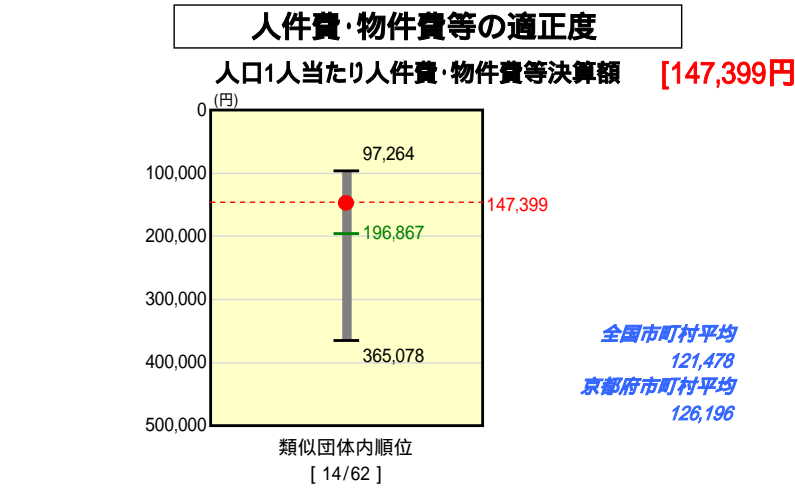
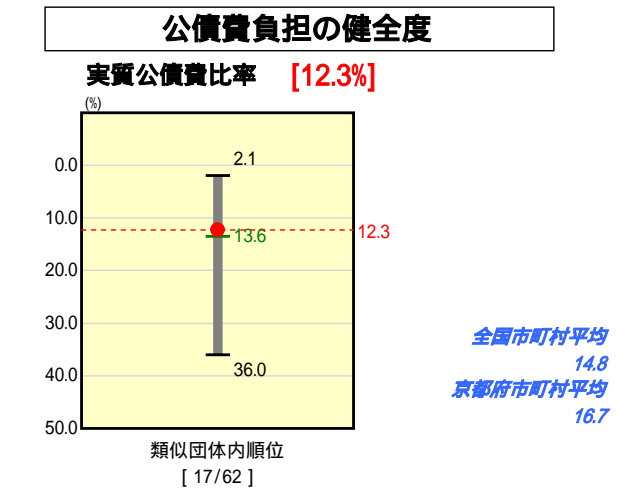
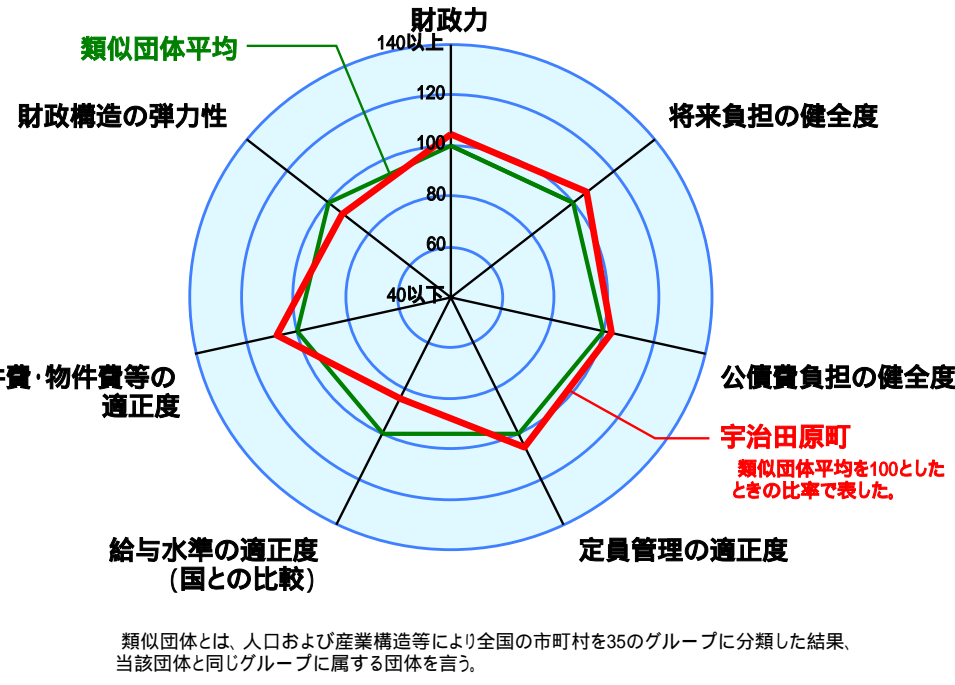
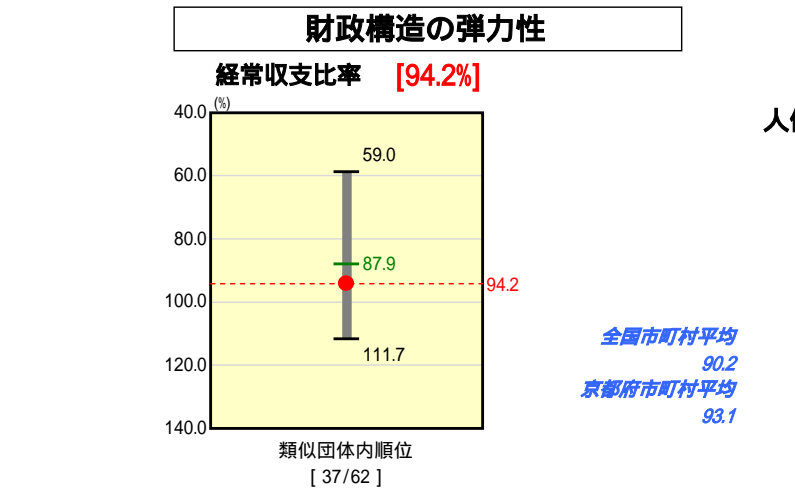
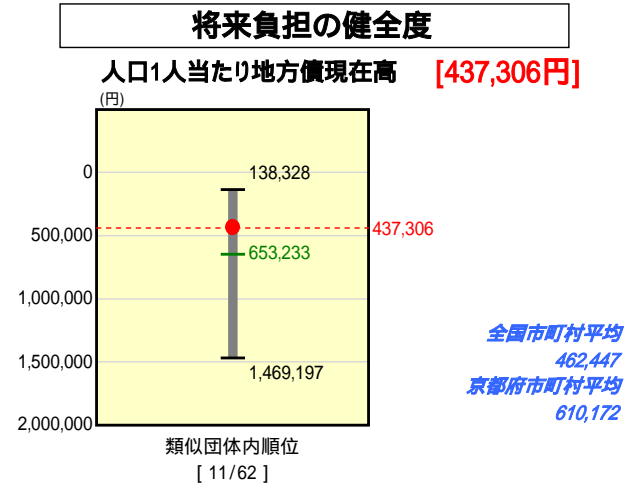
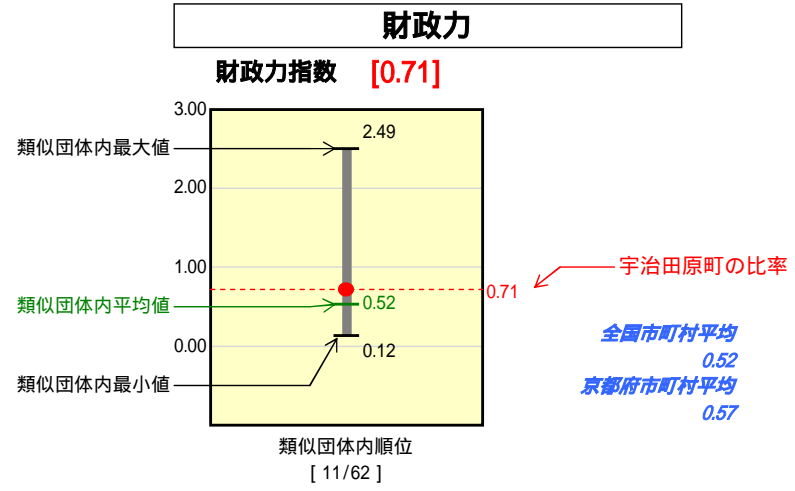


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

京都府 宇治田原町

人口	10,139人	(H18.3.31現在)
面積	58.26	km ²
歳入総額	4,281,983	千円
歳出総額	4,240,786	千円
実質収支	41,197	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
長引く景気の低迷を脱し、若干の回復基調にはあるものの本格的な回復には至っていないところであるが、宇治田原工業団地等の法人税収により0.71と類似団体を上回っている。

【経常収支比率】
平成7年度に行った大型公共事業（総合文化センター建設）に係る起債の元利償還金及び福祉関係の扶助費の増加が経常収支比率悪化の要因であると考えられるが、平成19年度には当該元利償還金の返済が終了することに加え、経常経費の削減及び事業事業の見直し等、宇治田原町第3次行政改革大綱及び実施計画に基づき経常経費の削減に努めるとともに、町税等の徴収率の向上に努める。

【ラスパイレス指数】
全国比較すると平均年齢が非常に低いため、管理職員への若手登用等があり、類似団体平均92.4、全国町村平均93.5のいずれと比較しても98.1は高い水準にある。今後も国基準を基本に給与構造改革を実施し、職務区分を明確化（格付け等の見直し）等、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】
団塊世代の退職対象者がいない状況であり、平成21年度未まで定年退職者が全くいないという特殊な職員構成となっている。引き続き事務事業の見直し、民間活力の活用、退職者不補充等の削減を図る中で適正な定員管理に努める。

【公債費負担の健全度】
大型公共事業の適切な取捨選択、投資的経費の抑制等に努めてきており、実質公債費比率は、類似団体平均13.6%、全国市町村平均14.8%のいずれと比較しても、12.3%と低い比率となっている。今後も、緊急度、住民ニーズを把握したうえでの起債発行に努め、適切な財政運営に努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】
これまで計画的な起債事業を実施してきたことにより、人口1人当たりの地方債現在高は437,306円と類似団体と比較しても低い水準にある。今後も将来負担の適正を維持するため、計画的な事業実施に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体と比較して、人件費・物件費等の決算額が低いのは、ゴミ処理業務を一部事務組合で行っていること、消防業務を近隣市に委託していることが挙げられる。類似団体比較では低い順位になっているものの、引き続き物件費の抑制や、事業実施見直し等により、経費の抑制に努めていく。